

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者等の概要

(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあっては名称及び代表者又は管理者の氏名)	武蔵野市 市長 邑上守正
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	武蔵野市緑町2-2-28

(2) 事業所の概要

事業所の名称		武蔵野クリーンセンター		
事業所の所在地		東京都武蔵野市緑町3-1-5		
業種等	事業の業種	分類番号	R93 R:公務'他に分類されなし' ▼ その他のサービス業 ▼	
		産業分類名	廃棄物処理業	
	事業所の種類	主たる用途	※部門分類	<input checked="" type="radio"/> 産業 <input type="radio"/> 業務
				<input type="radio"/> 工場 <input type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input checked="" type="radio"/> 廃棄物処理施設
				<input type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input type="radio"/> 教育施設
		<input type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設		
		<input type="radio"/> その他 ()		
	建物の使用形態	<input type="checkbox"/> テナントビル等に該当		
事業の概要		武蔵野市内から排出される一般廃棄物の処理（中間処理） 可燃ごみの焼却 不燃・粗大ごみを破碎・金属選別後焼却		
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)		(1)	テナント事業者等の名称	
		(2)	テナント事業者等の名称	
		(3)	テナント事業者等の名称	
敷地面積		17,000	m ²	
建物の延べ面積		10,979	m ²	

(3) 担当部署

計画の担当部署	連絡先	名称	武蔵野市環境生活部クリーンセンター
		電話番号	0422-54-1221
		ファクシミリ番号	0422-51-9194
		電子メールアドレス	CNT-CLEAN@city.musashino.tokyo.jp
公表の担当部署	連絡先	名称	武蔵野市環境生活部クリーンセンター
		電話番号	0422-54-1221
		ファクシミリ番号	0422-51-9194
		電子メールアドレス	CNT-CLEAN@city.musashino.tokyo.jp

その2

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表期間	平成18年1月1日 ~ 平成22年3月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.city.musashino.tokyo.jp
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所:	武蔵野クリーンセンター
		所在地:	武蔵野市緑町3-1-5
		閲覧可能時間:	8:30~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 計画期間

17	年度	~	21	年度
----	----	---	----	----

3 温室効果ガスの総基準排出量(工場・事業場の設備等に係るものと自動車等に係るものとの合計)

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
総基準排出量	2,928						2,928

4 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針等

武蔵野市では、地球温暖化問題を含む環境問題に取り組む姿勢として、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの認証を平成11年に受けている。
また、武蔵野クリーンセンター単独で平成12年に認証を受け、取り組みを進めてきている。

(計画期間の最終年度における温室効果ガスの総排出量の見込み) 単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの総排出量の見込み	2,622
-----------------	-------

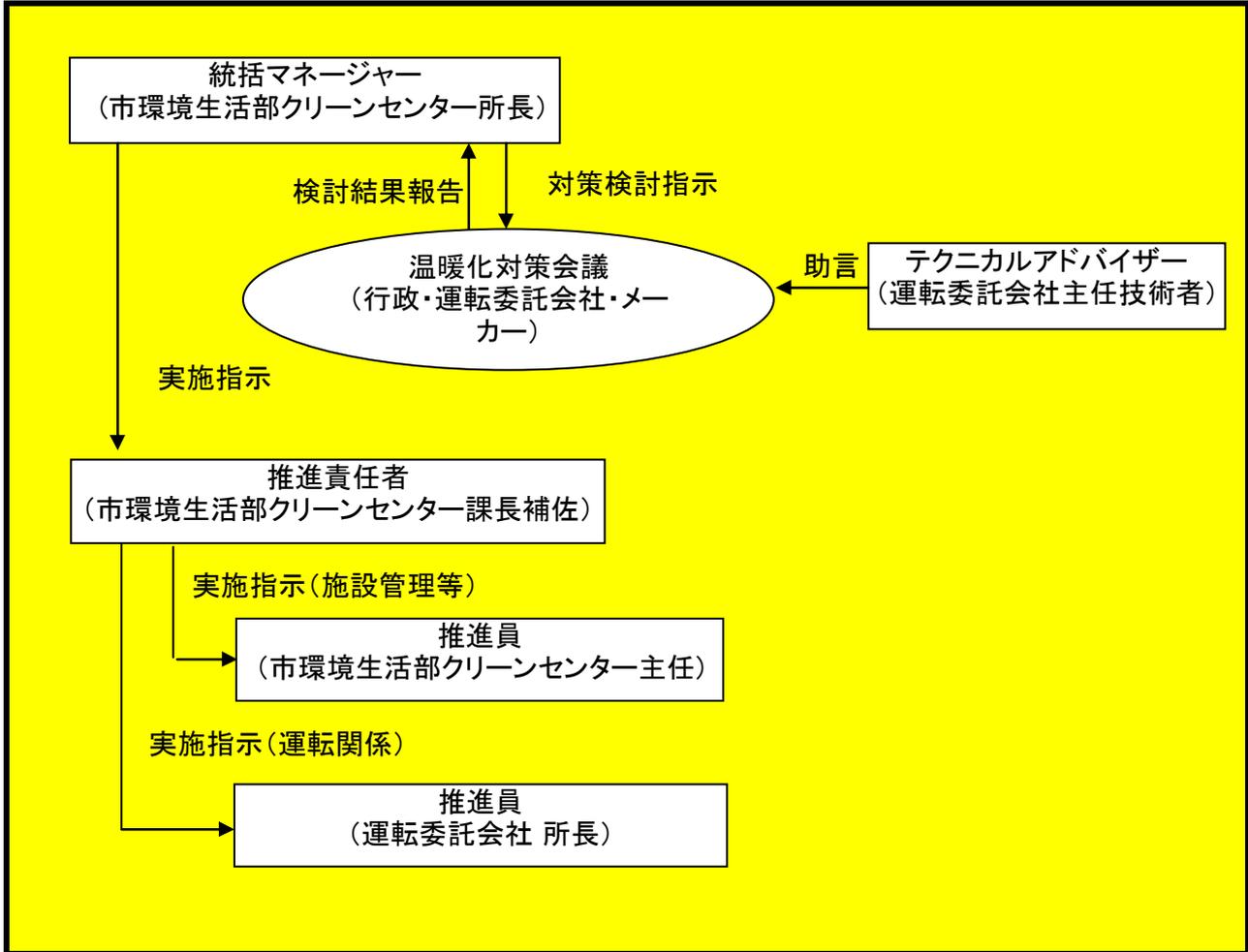
(見込みの考え方等)

温室効果ガスの総基準排出量から、計画削減量を減じたもの

その3

5 地球温暖化の対策の推進体制

(1) 推進体制



(2) 事業所における地球温暖化の対策の普及啓発・教育活動

武蔵野クリーンセンターにおける、環境マネジメントシステムと連動して、職員に対する、地球温暖化問題を含めた環境問題の研修を、年1～2回実施する。
あわせて、ごみの搬出入業者にも、職員と同様の研修を年1回実施する。
主要な取引先については、地球環境問題への配慮等をうたった、確認書の提出を求める。

その4

6 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況

(1) 基準排出量

ア 基準排出量の算定方法

<input type="radio"/> 過去3か年度(基準年度)の平均	
<input type="radio"/> 特定年度の値	()年度
<input checked="" type="radio"/> その他	算定方法:(別紙基準排出量説明資料による)

イ 基準排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
基準排出量	2,928						2,928

(2) 建物の延べ面積当たりの基準排出量の状況(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たり基準排出量	266.6 kg/m ² ・年
-----------------	----------------------------

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標

(1) 目標年度

計画期間の最終年度

21 年度

(2) 計画削減量(率)、目標削減量(率)等

分類	削減量	削減率
計画削減量及び計画削減率 (基本対策及び目標対策の実施によるもの)	306 t	10.4 %
うち目標削減量及び目標削減率 (目標対策の実施によるもの)	171 t	5.8 %
基準年度中に完了した削減対策のうち、目標対策に相当するものの実施による削減量及び削減率	57 t	1.9 %

その5

8 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 基本対策及び目標対策

対策No	対策の区分		対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	対策レベル	削減効果の見込み		根拠資料	対策レベルの修正 ※	備考
	区分番号	区分名称			削減量 (t)	削減率 (%)			
1	<input checked="" type="checkbox"/>	照明設備に係る その他の削減対策 380799	水銀灯用安定器の更新改善	基本対策	10	0.35%	添付書類 D1	<input type="checkbox"/>	
2	<input checked="" type="checkbox"/>	照明設備の運用管理 380701	照明の適正化による改善	基本対策(運用)	11	0.36%	添付書類 D2	<input type="checkbox"/>	
3	<input checked="" type="checkbox"/>	高輝度放電ランプ等効率の高いランプの導入 380752	建築設備誘導灯を省エネ型(高輝度型)への更新	目標対策	1	0.02%	添付書類 D3	<input checked="" type="checkbox"/>	
4	<input checked="" type="checkbox"/>	給湯設備の効率管理 400201	施設内浴室にシャワーヘッド及び手洗場に節水コマ採用	目標対策	0.038		添付書類 D4	<input checked="" type="checkbox"/>	
5	<input checked="" type="checkbox"/>	空気調和設備、換気設備に係るその他の削減対策 330299	空調設備の運用改善(運転時間の短縮他)	基本対策(運用)	21	0.71%	添付書類 D5	<input type="checkbox"/>	
6	<input checked="" type="checkbox"/>	燃焼設備の効率管理 320102	焼却炉運転管理の改善(3炉運転の削減)	目標対策	25	0.84%	添付書類 D6	<input type="checkbox"/>	
7	<input checked="" type="checkbox"/>	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等に係る 360799	給気ファン(空調設備)のファンバルトを省エネ型へ更新	目標対策	12	0.40%	添付書類 D7	<input type="checkbox"/>	
8	<input checked="" type="checkbox"/>	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサーの保全 360705	白煙防止用送風機の運用改善(空気量の低減)	目標対策	7	0.22%	添付書類 D8	<input type="checkbox"/>	
9	<input checked="" type="checkbox"/>	ポンプの運転管理 360701	投入扉用油圧ポンプの運用改善	目標対策	4	0.12%	添付書類 D9	<input type="checkbox"/>	
10	<input checked="" type="checkbox"/>	コンプレッサーの運転管理 360703	焼却設備各コンプレッサの運用改善(系統の見直し)	目標対策	34	1.16%	添付書類 D10	<input type="checkbox"/>	
11	<input checked="" type="checkbox"/>	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等に係る 360799	空調設備各送風機類のインバータへの更新	基本対策	84	2.85%	添付書類 D11	<input type="checkbox"/>	
12	<input checked="" type="checkbox"/>	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等に係る 360799	空調設備各ポンプ類のインバータへの更新	基本対策	9	0.31%	添付書類 D12	<input type="checkbox"/>	
13	<input checked="" type="checkbox"/>	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等に係る 360799	焼却設備各送風機類の高効率電動機への更新	目標対策	14	0.48%	添付書類 D13	<input type="checkbox"/>	
14	<input checked="" type="checkbox"/>	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等に係る 360799	焼却設備各ポンプ類の高効率電動機への更新	目標対策	10	0.35%	添付書類 D14	<input type="checkbox"/>	
15	<input checked="" type="checkbox"/>	発電専用設備、コージェネレーション設備に係る 340599	余剰蒸気利用にてタービン駆動ポンプの導入	目標対策	65	2.21%	添付書類 D15	<input type="checkbox"/>	
計画削減量(率)					306	10.3%	※指針に掲げる「基本対策」を「目標対策」とした場合にチェックする。		
うち目標削減量(率)					171	5.8%			

その6

(2) 基準年度中に完了した目標対策に相当する対策

対策 No	対策の区分		対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	削減効果の実績		根拠資料	備考
	区分番号	区分名称		削減量 (t)	削減率 (%)		
1	<input checked="" type="checkbox"/> 329999	ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等に	粗大ごみ処理施設の更新による電力量削減	57	1.96%	添付書類 D16	
2	<input type="checkbox"/>					添付書類	
3	<input type="checkbox"/>					添付書類	
4	<input type="checkbox"/>					添付書類	
5	<input type="checkbox"/>					添付書類	
6	<input type="checkbox"/>					添付書類	
7	<input type="checkbox"/>					添付書類	
8	<input type="checkbox"/>					添付書類	
9	<input type="checkbox"/>					添付書類	
10	<input type="checkbox"/>					添付書類	
11	<input type="checkbox"/>					添付書類	
12	<input type="checkbox"/>					添付書類	
13	<input type="checkbox"/>					添付書類	
14	<input type="checkbox"/>					添付書類	
15	<input type="checkbox"/>					添付書類	
合計				57	1.9%		

その7

(3) 再生可能エネルギーの導入に係る措置

ア 再生可能エネルギーの導入に係る考え方

--

イ 再生可能エネルギーの導入計画及び前年度末における導入実績
(事業所内で設備導入を行うものに限る。)

再生可能エネルギーの種類(発電)	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

再生可能エネルギーの種類(熱利用)	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
	GJ			
	GJ			
	GJ			
計	GJ			

9 事業所内で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係るその他の措置

(1) 事業所における再生可能エネルギーの環境価値の保有

種類	単位	実績導入量	計画導入量	概要 (導入時期、規模、方法等)
	kWh			
	kWh			
	kWh			
計	kWh			

(2) その他の取組

事項	取組概要
テナント事業者等への還元のための措置	
廃棄物の削減	削減予定量 t
グリーン調達	平成8年に「グリーン購入推進指針」を策定し、環境に配慮した製品の選択指針を明らかにするとともに、「環境に配慮した製品選択ガイド」により、取り組みを進めている。また、平成9年には「再生紙使用推進に関する事務取扱要領」を策定し、印刷製本に際し原則として再生紙の利用を定
物流の効率化	
その他、社員の通勤における削減対策等	

その8

10 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況等

(1) 自動車等に係る温室効果ガスの基準排出量

ア 基準排出量の算定方法

○ 過去3か年度(基準年度)の平均値	()年度 算定方法:()
○ 特定年度の値	
○ その他	

イ 基準排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

温室効果ガスの種類	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
基準排出量					/	/	

(2) 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標及び措置

ア 目標年度

計画期間の最終年度	21 年度
-----------	-------

イ 自動車等に係る削減目標

ウ 自動車等に係る削減対策

対策No	対策の区分		対策の名称	対策導入率等		削減効果の見込量(t)	備考
	区分番号	区分名称		現状	目標		
	□						
	□						
	□						
	□						
	□						
	□						
	□						

エ その他

その9

11 事業所外で実施する温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

事項		取組概要			
都内で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策	当事業者の蒸気をH15年～市庁舎に供給。H19年～防災センター増設、蒸気供給拡大を計画。(公立小中学校への太陽光発電設備の設置(計206kw規模))	削減見込量	419	t-CO ₂
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策	住宅向けの太陽光発電設備設置助成制度 平成14～16年度で計約300kwの太陽光発電設備設置 環境に配慮した事業活動参加届出制度「グリーンパートナー」 平成15・16年度届出件数54件			
	植林、緑化等		導入予定量		m ²
	その他	公共交通機関の整備(ムーバスの運行)とパークアンドライド事業の推進 ムーバス運行6ルート、年間利用者約190万人			
都外で実施する措置	他の事業所で実施する削減対策		削減見込量		t-CO ₂
	地域住民、消費者、民間団体等と協働して実施する削減対策				
	植林、緑化等		導入予定量		m ²
	その他				
上記以外で、他の事業者、消費者等の温室効果ガスの排出の抑制に寄与する取組等					

12 事業所内で計画期間前に完了した温室効果ガスの排出の抑制に係る措置(8(2)以外のもの)

No.1、2、3高圧復水器ファンのインバータ化
ボイラーブロー冷却装置
No.1、2、3誘引送風機インバーター化

その10

13 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の計画状況に関する自己評価

(1) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の計画状況

ア 工場・事業場の設備等に係る削減対策

- 「基本対策」をすべて計画化
- 「目標対策」を計画化
- イ その他の削減対策
 - 「自動車等に係る削減対策」を計画化
 - 「事業所内で実施するその他の削減対策」を計画化
 - 「事業所外で実施する削減対策」を計画化

(2) 地球温暖化対策計画書の内容に関する説明

当施設は、市街地の中の清掃工場として、計画・建設段階から市民・周辺住民のニーズに応えるべく、さまざまな対応をとってきている。例えば、ごみ焼却排気ガス処理への湿式ガス洗浄装置の採用のように、地域環境対策に配慮した結果、地球温暖化対策上は不利になる対応もあるが、可能性・実効性のあると考えられた環境対策は積極的に進めてきた。

直近の地球温暖化対策としては、平成15年度には粗大ごみ処理施設の更新を行い、処理プロセスの改良を行っており、これを基準年度中に完了した目標対策に相当する対策としている。

しかしながら、当施設も稼働後既に22年度目に入り、建替え計画の検討に着手したところである。

そのような状況下で、地球温暖化対策として、新たに投資して行う対策の効果を発揮できる年数は限られており、省エネ効果が期待できる対策についても、その効果で費用が回収できる期間的余裕が少ない。そのことは、対策を実施するために必要となる新たな機器の製作・工事・廃棄に伴う温室効果ガスの発生も本来は無視できなくしている。

当計画の期間中における対策措置としては、注入するエネルギーや投資額が過大にならず、実効性があり、実現の可能性の高いものを積み上げた内容のものである。

なお、地球温暖化防止を目指した対策としては、隣接する武蔵野市庁舎への蒸気供給を平成14年度より開始し、今後増設される防災センターへの供給も予定しており、これらにより、総体としての地球温暖化対策に貢献するものと考えている。しかし、これらがサイト外であるということで、当計画に計上していない。実態としては市庁舎も当施設も同じ主体（市長）が設置管理しており、当施設内には市庁舎の他の部局や市の会議室も設置され、市庁舎の別館の機能を有している。